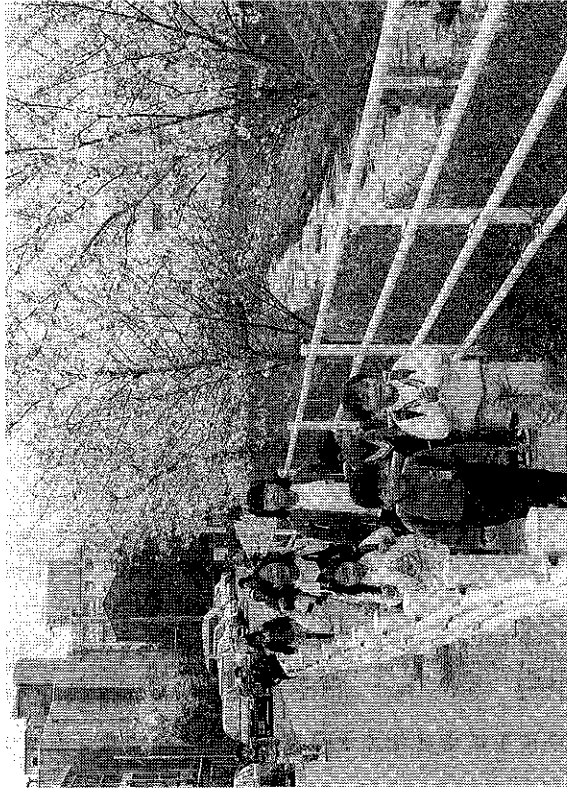


No.34

発行/奈良市議会
編集/奈良市議会だより
編集委員 会

奈良市議会だより

〒630 奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734



新学年、桜の下を元気に登校
(芝辻町三丁目、佐保川沿いで)

開会に当たり、市長は招集あいさつで、選挙公約した市民が一層市政に参加し、関心を持っていただける「やさしさ」とふれあいのあるまちづくりに向けての諸事業を、健全財政を維持しながら着実に実現するよう取り組みたいと述べました。また、市民の総力を結集して奈良市から暴力を退放するため「奈良市か

ら暴力をなくす推進協議会」が設立されたこと、国の新年度予算において、平城宮跡の大極殿模型作成等の調査費が計上され、復元に向け、今後奈良国立文化財研究所を中心として事業が進められること、奈良市も積極的に協力することなどの報告がありました。今議会で審議の中心となった平成五年度予算案について

3月定例会

平成五年三月定例会は、三月八日から二十五日までの十八日間の会期で開きました。審議の中心となった平成五年度予算案は、総額で千六百三十三億九千八百八十万円、前年度に比べ七・四％の増、一般会計では九百六十七億円で五・八％の増となり、国の地方財政計画の前年度比二・八％の増に比べ積極型予算となっています。

市民が抱く夢の実現に向け 平成五年度予算案可決

は、現下の社会・経済情勢は大変厳しいものがあるが、それにとらわれることなく明るい未来を目指し、「やさしさ」とふれあいのあるまちづくりを行政理念に、市民が抱く夢の実現に向けたまちづくりのため最大限の努力を払うとともに、基本構想の実現を目指しての施策を積極的に計上したと説明しました。

市長から提案された案件は、株式会社奈良市清美公社の事業計画の報告など十一件の報告と平成四年度関係議案七件、一般会計予算など平成五年度関係議案三十六件、人事案件四件の合計五十八件で、質疑・一般質問は十人の議員が行いました。また、平成五年度関係議案については十五人で構成する予算特別委員会を設置しての審査も行った結果、いずれも原案どおり可決しました。

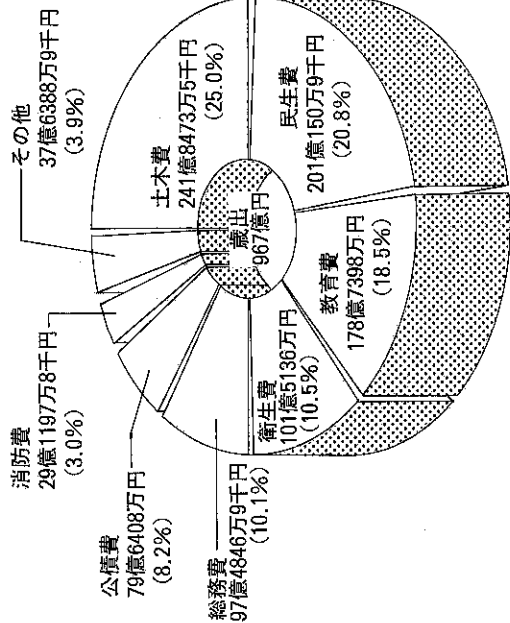
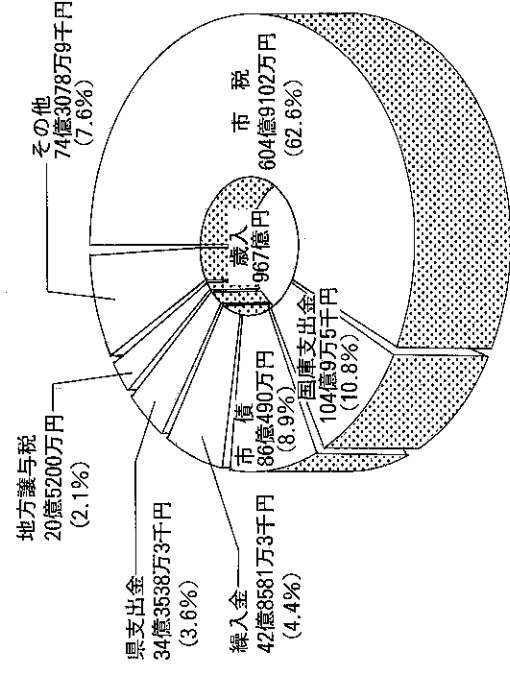
なお人事案件では、教育委員会の委員に喜多野邦夫氏、小清水弘一氏の再任と固定資産評価審査委員会の委員に今西勲治氏の選任について同意し、人権擁護委員の候補者に今中奈良男氏、西塔京子氏、阪本裕保氏、中西康雄氏、丸

谷君雄氏、吉田定男氏、岡田幸子氏の七氏を推薦することに同意しました。

一 一般会計 967億円 特別会計は520億円

平成五年度予算案は、一般会計が九百六十七億円で対前年度比五・八％の増、特別会計の合計は五百二十億三千九百九十円で対前年度比一〇・三％の増、公営企業三会計の合計は百四十六億八千六百九十九万円で対前年度比七・六％の増、これら全会計の合計は千六百三十三億九千八百八十万円、対前年度比七・四％の増となっています。

一般会計予算のあらまし



百四十一億八千四百七十三万五千円で全体に占める割合は二五・〇％と一番多く、以下民生費二〇・八％、教育費一八・五％、衛生費一〇・五％の順となっています。以下は重点施策項目ごとの主な新規事業等です。

- 一、豊かな人間性と市民文化を育む社会をめざして
 - ・仮称市民ホール建設実施設計
- 二、うるおいのある快適で安全な社会をめざして
 - ・JR奈良駅西口広場人口地盤実施設計、地下駐車場建設
 - ・仮称奈良阪線地、仮称西ふれあい広場、仮称東ふれあい広場等の公園整備
- 三、やすらぎと生きがいのあ

陳情

- 今定例会に提出された陳情書は次のとおりです。
- ▽平城ニュータウン地区市立図書館設置に関する陳情書 陳情者＝朱雀、左京自治連 会長 竹内成之氏
- ▽地方選挙の公営化条例等制定に関する陳情書 陳情者＝
日本労働 委員長 辻山清氏
- ▽高齢化社会における看護・介護分野での家政婦及び看護婦・家政婦紹介所の積極的活用に関する陳情書 陳情者＝株式会社まほろば看護婦・家政婦紹介所 代表取締役 山本和雄氏 外二百六十六名
- ▽学校週五日制の実施に伴う諸条件の整備・拡充を求める陳情書 陳情者＝奈良市学童保育連絡協議会 会長 今植義孝氏 外十九名

本会議

大川市長初編成の予算

老人保健福祉計画など審議

三月十一日、十二日、十五日の本会議では十人の議員が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、大川市長が初めて編成した平成五年度予算案を中心に、新総合計画の見直し、世界建築博覧会、老人保健福祉計画の策定、県分庁舎建設問題などの諸施策について質問しました。以下は、質問と関係理事者の答弁の要旨です。

財政

財源配分を効率的に 人件費抑え少数精鋭で

問 新年度の税収見直しと歳出面での節減合理化の観点、今後の財政運営の姿勢を聞きたい。

答 厳しい経済状況下にあるが、本市は法人市民税が少なく個人市民税と固定資産税

が税収の大部分を占めており、不況の影響は比較的小さい。新年度の市税総額は、前年に比べ四・七％、二十七億二千万円の増を見込んでいる。歳出では多様化する行政需要に、的確に対応するため行政全般の見直しや優先順位の選択を行い、節減合理化に努めて効率的な財源配分を図るという考え方でやっています。

五年度予算では、少数精鋭の考えで職員の新規採用を最小限にとどめ、人件費を抑えたり決算における不用額の見直しや行政効果の検討等を行ったところである。

新総合計画見直し

問 五年度は、新総合計画策定から三年目になる。実施計画に対する達成率はどれくらいか。計画見直しはあり得

るのか。

答 新年度予算で三年間の計画に対する達成率は全体で約八三％となる。計画策定後、経済情勢は激変しており、今後は慎重な財政見直しの下、既定の計画見直しも含め柔軟に対応したい。

市民要求にこたえ

緊急融資制度を

問 五年度予算案は、不況で苦しむ市民要求にこたえたものでない。市独自の緊急融資制度の創設や現行融資制度の利子補給、償還期間の延長など行う考えはないか。

答 市の中小企業向け融資制度は、昨年十月に利率を五・〇％に引き下げ、さらに本年四月一日受け付けより四・三％の利率を予定している。今後は経済情勢に合った改定を加えて行きたい。

保険料引き下げを

問 保険料が高いという声が多い。一般会計からの繰り入れを増やし、中低所得者の

保険料引き下げを図れないか。また、医師の同意書なしで国保で、はり、きゅう治療が受けられる制度を考えられないか。

答 保険料率は、その年の医療費に見合うよう算定し、

その年ごとに再計算をして決定している。一般会計の繰り入れ等について他都市も参考に検討したい。医師の同意なしでの、はり、きゅう施術については、国の補助対象にならない事業であるが検討する。

建築博覧会

法根拠を超える行政指導

町並み保全に全力で

問 博覧会の意義は古いまちと新しいまちが調和し歴史と未来が共生し得るまち、奈良をそういうまちにつくっていかねばならないということを知ってもらったことではないか。しかるに、それを具体化する第二会場のならまちでビル建設反対や県分庁舎建設問題が持ち上がっている。こうしたことを見ていると、昨年のトリエンナーレの効果が疑問が残る。建築博の本当の顔が見えてこない。ト

リエンナーレや世界建築博の再検討が必要ではないか。

答 第一回トリエンナーレは、参加者も予定を上回り市民の理解や意識も向上したと考えている。今回は、今回の反省の上に立ち、若干の見直しも検討しながら効果

平城宮跡を 第二会場に

問 第一会場となるシルク



町並み保全が急がれるならまち

ロード・タウン21の建設は大幅に遅れることが予想される。整備が進む平城宮跡を会場に加え、三会場を展開してはどうか。

答 同地区では、国立文化財総合機構や、遺跡博物館構想が策定され、大極殿、朱雀門の復元計画が実現に向け、進んでいる。千三百年ぶりに平城京がよみがえり、新しい観光資源として大いに期待している。博覧会場として、関係機関と協議し、検討したい。

行政姿勢

効率的な定数配分 類似都市参考に

問 全般的に行政効率とサービスを高めるための定数配分が必要だ。環境清美第一事務所の職員数は全国的にみても多い。逆に税務部門は、全国平均より少なく、市税の収納率も全国平均よりも低い。収納率を一％上げれば六億円の増収となる。こういうところには人員配置が必要だ。現状をどのように認識しているのか。

答 環境清美事業部は、今後廃棄物処理基本計画に基づく諸施策の推進に併せ組織の再編整備を図りたい。また類似都市の調査を行い、組織や労務管理など総合的な調査研究をしたい。

選挙公営化条例 早い機会に制定

問 公選法の改正で地方選挙でも運動用自動車の使用とポスターの作成を公営化できるようにになったが、実施の前

提となる条例化の考えは。また、政治倫理確立のための市長の資産公開条例についての考えは。

答 選挙の公営については条例化を急ぎたい。県及び近郊都市との整合を図るため調整中であるが、五年度の早い時期を考えている。資産公開については、政治倫理確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律で、平成七年十二月三十一日までに条例化することが決まっている。法の趣旨にのっとり、県と調整の上、条例化したい。

教育

学習障害児対応 研究成果を配付

問 学習障害児の問題をどのようにとらえているのか。取り組みと現状、今後の方針は。

答 知能に大きな遅れはないが、認知能力の面での障害がある学習障害児の我が国での出現率は二％から三％と言われているが、一律の認定基準は定まっていない。いじめや不登校等の二次的な問題が生じることもあり、十分留意して指導することが大切である。市教委では、平成三、四年度に研修会を開催し、指導の実態についての研修を深めた。また、教育研究会でも事例研究内容をまとめ、全校、

エイズ教育は

問 エイズ教育を今後どうするのか。

答 学校でのエイズ教育は、

女性行動計画

問 女性問題懇話会からの提言内容と今後の計画の進め方は。また足元の庁内から女性職員の研修参加、審議会への女性登用等、差別撤廃が必要ではないか。

答 女性問題の今日までの経緯と将来展望、課題などについて提言をいただいている。これをもとに、庁内の女性施策推進連絡協議会とも連動して、平成五年度をめぐりに策定していく。

通学費負担大

東部の高校生

問 東部地域の高校生の通学費用が保護者にとって大きな負担になっている。助成制度を検討すべきだ。

答 東部地域の地理的な事情もあり、地域の振興対策として、今後検討する。

予防にかかわる性教育とエイズ患者に対する偏見を持たないようにするための人権教育の二つの側面から考えなければならぬ。

市では小学校教師用の手引にエイズ教育を取り入れたり、養護教諭や保健主事を中心に研修会も開いてきた。

新年度はエイズに関する指導の意義と重要性についての理解と指導力の向上を図る目的で、市内小・中学校の教員を対象にエイズ教育公開講座を計画している。

市では小学校教師用の手引にエイズ教育を取り入れたり、養護教諭や保健主事を中心に研修会も開いてきた。

新年度はエイズに関する指導の意義と重要性についての理解と指導力の向上を図る目的で、市内小・中学校の教員を対象にエイズ教育公開講座を計画している。

質問と

都市整備

不況の影響大きい JR奈良駅周辺整備

問 今回の大不況はJR奈良駅前周辺整備計画に大きな影響を与えている。主な事業の進捗状況と今後のスケジュールは。

答 区画整理事業は、これまで、仮換地の指定、都市下水路の改修、発掘調査、大規模工場の移転補償等を実施した。

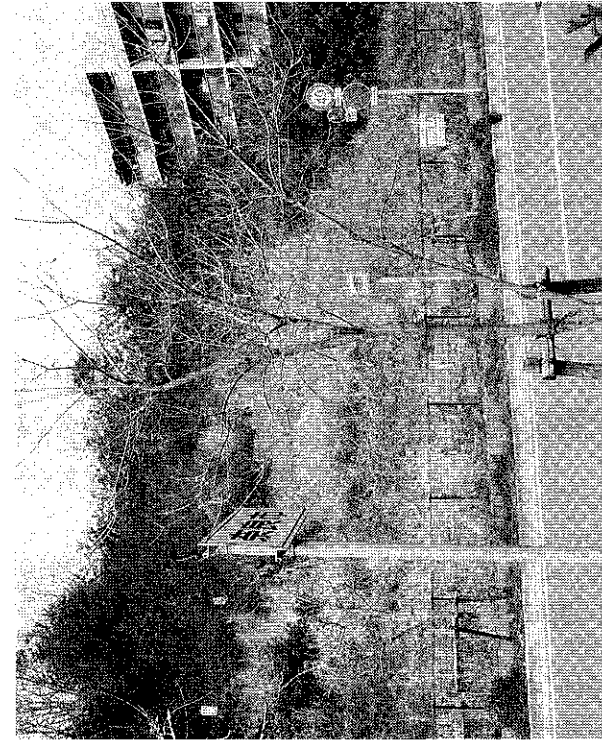
建築博までにはほぼ完了するよう努めたい。磯崎新氏設計の市民ホールは、五年度に実施設計をし九年度完成を目指したい。西口駅前広場の地下駐車場は五年から七年にかけて建設、歩行者専用道は五年度に実施設計をする。三月に組合を設立した再開発事業は、三井ガーデンホテルが、五年度内の着工、七年度での完成

「緑豊かな世界都市目指す」世論調査で第1位

を予定している。百貨店誘致は、景気の後退で厳しい状況だが引き続き交渉していく。

問 世論調査では、緑豊かな都市を目指すというのが第一位である。今後の緑化行政に対する考え方を聞きたい。また、府県界や生駒市境で行われた民間開発で現在も緑地が残されている

が、これの保全にどう取り組むのか。グリーンバンクやグリーン基金制度の創設の考えはないか。



答 快適で緑豊かな住みよいまちづくりに向け、緑地の保全等緑化推進に努めてきた。五年度には緑のマスタープランも策定する。府県界緑地などは、行政指導を行い一層の保全に努めたい、またグリーンバンク制度やグリーン基金制度の創設については、他都

市を参考に検討したい。

積極的に働きかけ 京阪奈新線計画

問 近鉄生駒駅より高の原駅へ延びるといふ近鉄東大阪線への市の取り組みは。

答 国の運輸政策審議会で京阪奈新線として平成十七年までに整備するのが適当との答申が出ている。本市も新駅の設置、建設や運営主体の選択等関係機関に早急な事業の計画化を要望していく。

福祉

ノーマライゼーション

障害者にやさしいまち 条例制定を望む

問 福祉のまちづくり要綱は、新設だけで既設のところには反映されない。見直しや条例化の考えはないか。

答 障害者福祉の基本は、障害者が家庭や地域で健常者と同じような日常生活ができるような社会の実現を求めようとする理念(ノーマライゼー

ション)を定着することにある。市では昭和六十年、建築物等の環境整備要綱を定め、障害者等に優しいまちづくりの推進を図ってきた。新年度、心身障害者(児)福祉計画を策定していく中で、条例化について検討していきたい。

高い目標値を設定 老人保健福祉計画

問 計画の基本理念、目標値算定基準、目標値等の概要を聞きたい。

また、公的責任とボランティアの関係をどのように考えているのか。

答 基本理念は、在野福祉ノーマライゼーション、地域福祉活動等の推進、介護者福祉の充実、高齢化社会に対応した施策の五つとして

ている。目標基準は昨年実施の県下一斉調査に基づき北和圏域と奈良市の必要度を算出し、いずれか高い方の指数を採用している。目標値はホームヘルパーで現在の六十二人を三百人、デイサービス(通所サービス)は四カ所から二十七カ所、ショートステイ(短期入所)は十五床から百五十五床にするとしている。きめ細やかな福祉には民間活力、地区社協、ボランティア活動も必要だと考えているが、民間サービスを利用できない低所得者に対しては、公的機関でやらなければと考えている。

南部に老人を

問 南部地区老人福祉センターの構想を聞きたい。

答 将来の高齢者人口の増加を考えると、現在の二館では利用希望に沿えなくなると考えており、現在策定中の奈良市老人保健福祉計画において南部地区への設置を前向きに検討している。

老人介護に手当を

問 高齢化が進む中、老人を介護する家族は、心身のみならず経済的負担が大きい。

で再検討は必要ないと思っている。

環境清美

焼却灰の再利用

ブロックやれんがに

問 焼却灰をブロックやれんがに変える固型化実験を行っている。毒性封じ込み等、結果を得ている。新年度から電気集塵機から出る灰の封じ込み処理後の投棄や北和四市での取得しながら取り組みたい。

水道事業

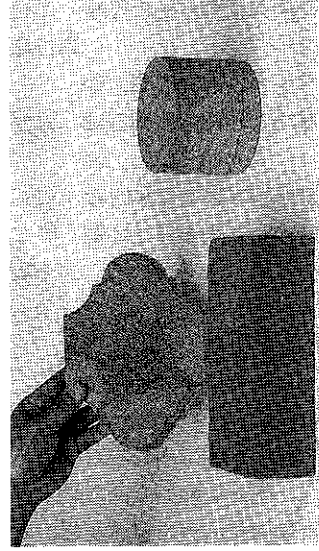
財政の健全化目指す

水道事業等料金審議会

問 水道事業等料金審議会

の設置について聞きたい。

答 水道事業会計は四年度に続き、五年度でも十三億一千万円の赤字予算を編成せざるを得ない状態である。この



どう守る奈良の水 厚生省で法準備

問 奈良の水を守るため、東部の自然を守らなければならない。方策は。

答 現在、厚生省で水道水源の保全に関する法律案を作成中と聞いている。

法整備がされるまでは、水源保護指導要綱、環境影響評価技術指針、ゴルフ場開発に伴う環境保全に関する指導要綱で適切な行政指導を行って

中国文化村 上水道を利用

問 中国文化村は当初の地下水利用から上水道利用へ計画変更をした。市の給水量の見通しに与える影響は。

答 中国文化村が計画された平成元年は給水区域でなかったため地下水対応であった。三年十月、市全域が給水区域になり、今年二月の事前協議の変更時に正式に給水要望が出た。水量としては日最大七千五百立方メートルであり、十分対応できる。

主な原因は布目ダム関連費用によるものである。

清潔でおいしい水の安定供給のため、審議会を設置し、今後の水道経営のあり方等を諮問し、答申をもとに財政の健全化を図ろうとするものである。審議会組織は学識経験者、自治会、商工会、消費者団体の代表者を考えている。

身体障害者一級の介護者に限定している現行介護手当を病ほう性老人の介護者に拡大してはどうか。

答 寝たきり老人は、一級の肢体障害者に該当し、その認定を受けた人の介護者に対しては介護手当を月額六万円支給している。病ほう性老人は、障害の程度が一定していないので今後研究したい。

予算特別委員会の審査概要

予算特別委員会は、一般会計など十四会計の平成五年度予算案及び市職員定数条例の一部改正など二十二議案の計三十六議案を審査し、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。審査の主な内容は、次のとおりです。

空港直通列車

問 関西国際空港への鉄道アクセスは。
答 阪和貨物線経由と天王寺駅経由の二ルートについて要望活動を繰り返してきたが、本年二月、全体的規模での、関西国際空港奈良間直通列車実現期成会が結成され、さらに広範な運動の広がりを見せている。実現に向けて積極的に努めてまいりたい。

情報公開制度

問 情報公開制度のめどは。
答 平成五年度は、庁内検討委員会で市民意識調査の結果をまとめ、六年度以降に市民代表、有識者による懇話会を設置したい。今後、検索システムの研究、市民へのPR、職員研修等を行い、また個人情報保護審議会等とも協議をした上で条例化を考えている。

西部公民館

問 帝塚山学園グラウンド跡地の利用はどうか。
答 西部公民館を建設するという方針を決めたが、この

跡地は第二種風致地区であるため、プランをまとめた上で県と協議し、住居地域並みの容積率、高さ等が認められるようになれば早急に基本設計の予算化を図りたい。

県外産廃対策

問 市内の産業廃棄物処理場への県外からの持ち込み防止はどうか。
答 許可、監視を行っている県が、昭和五十二年に、県外産廃物の本県搬入抑止対策要領をつくっている。市としても、法改正もあり、来年に向けて産廃の実際の処理問題について、県と十分協議したい。

東部幹線道路

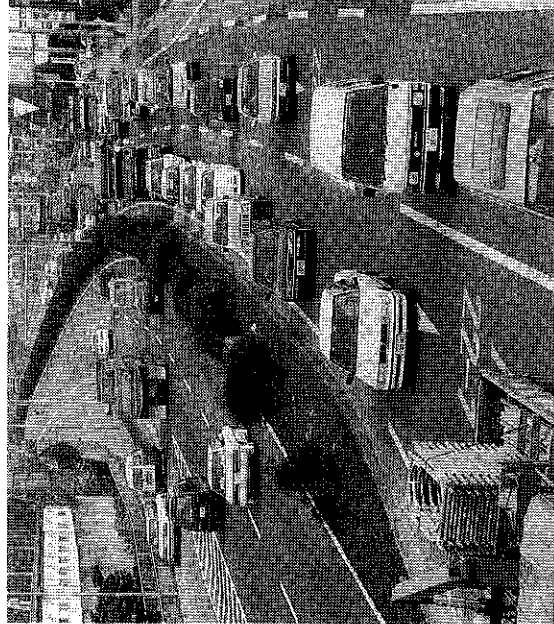
問 東部地域を南北に結ぶ幹線道路の整備が必要ではないか。
答 東部地域の活性化と産業の振興のため広域農道の整備の重要性は認識している。県等とも協議を重ね、今後地元の代表者を交え説明会を開く予定であるが、既存道路の整備計画との調整を図り、ルートの決定を五年度早期に行きたい。

ヘルパーの確保

問 ホームヘルパーの確保はどうか。
答 現在、社協のホームヘルパーを第一義的に考えており、将来的には第三セクターで、いろんな福祉サービスをまとめて供給する公的なものをつくりたい。

ノーマイカーデー 八月から実施

問 ノーマイカーデーについての具体策は。
答 春・秋の交通安全運動



どこまで減るかこの車(国道24号線一条高付近)

期間中の一日を「環境にやさしい自動車利用日」と定め、啓発活動を推進し、八月から月一回市民・関係機関に協力を求めて実施したい。また、電気自動車を使用するなど環境保全意識の高揚を図りたい。

過大、過疎校解消

問 小・中学校の過大規模校や過疎校解消の構想は。
答 郡南中学校の過大規模の解消は、新設、分離を含めて現在小・中学校通学区域検討委員会で審議中である。田原小学校柳ノ川分校、大柳生小学校大平尾分校の統廃合は、現在、凍結の状態であるが、人間形成の上で集団教育が大事であり、来年四月に統合する方向で努力したい。

直接集金制廃止

問 水道料金の直接集金制を廃止するメリットとデメリットは何か。
答 不在家庭の増加、非常勤嘱託職員の高齢化などから見直す時期と考える。一時的

に収納率は低下するが、年間約千八百百万円の経費節減になる。また、市民サービスのため二十四時間営業のコンビニエンスストアへの収納業務委託も今後検討したい。

保険料の減免

問 国民健康保険料に、多額の滞納がある。払えない人への減免制度の啓蒙や、滞納者に対する強制的措置は。
答 減免制度については毎年配布するパンフレットの中でPRしている。納付相談等指導に応じない悪質な滞納者については、差し押さえ等強制的な措置も講じたい。

乳児医療助成制度

問 乳児医療助成制度を一歳児まで拡大できないか。
答 県の乳児医療助成事業により約二分の一の助成を受けているので、対象の拡大については県の協力がなく難しいのではないかと考えるが、県下で実施している市もありよく調査したい。

水道料金改定

問 水道料金改定率の見通しは。
答 県水の改定率にもよるが、平成六年度において消費税の転嫁分を含め二十%台後半のぎりぎりを考えている。

同和地区実態調査

問 同和地区の実態調査はどうか。
答 平成五年度に総務庁に

おいて同和地区実態把握等調査が実施されることから、同和对策総合計画策定委員会の中で国の調査内容等を見きわめて、並行して調査すべく、現在調査事項等の調整が行われている。

給食サービスに補助

問 独り暮らし老人への給食サービスに市の補助制度を設けられないか。
答 現在、市内五地区の社会福祉協議会及び一特別養護老人ホームで主に独り暮らし老人を対象に実施されている。今後給食サービスが拡大される推移を見て研究したい。

京奈和自動車道

問 京奈和自動車道の進捗状況は。
答 奈良市内の部分は、現在、路線、構造の調査中で、大和郡山市域部分の都市計画決定が終わった後に計画が具体化していくと聞いている。国道ではあるが、できれば奈良市の都市計画街路として位置づけをしてみたい。

予算特別委員

- 委員長 荻田 義雄
- 副委員長 岡本 志郎
- 幹 森 純男 大井 国崇
- 岡田 佐代子 堀田 征男
- 黒川 恵三 小林 照代
- 中村 誠一 和田 晴夫
- 横田 利孝 扇田 善次
- 横井 健一

救急搬送患者の措置

問 救急患者搬送時、意識不明等で身元が判明しない場合どうするのか。
答 法等に基づき、速やかに警察と密接な連絡をとるとともに、要保護者と判断したときは、要保護送院通知書を福祉部に送付し、医療保護の取り扱いをすることになる。

- ▽市福祉基金条例の制定
- 社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるための基金の設置
- ▽市水道事業等料金審議会条例の制定

- 部改正
- 伏見保育園の保育定員百二十名を二百名に増
- ▽市立学校設置条例の一部改正
- 左京小学校・幼稚園の新設

その他 3月議会で決まったこと

- 水道、簡易水道料金の適正化を図るため、臨時の附属機関として水道事業等料金審議会を設置
- ▽市立保育所設置条例の一部改正
- ▽奈良県公害審査会による調停案受諾に伴う和解
- 南部土地改良清美事業第一二工区の公害紛争調停の調停案を受諾

議会日誌

11日	本会議
12日	本会議
15日	本会議
16日	本会議
18日	本会議
19日	予算特別委員会
22日	会
23日	会
25日	本会議(三月定例会閉会)

編集後記

春はスタートの季節。小学生も新学期を迎え、心も新たに登校。一面には佐保川沿いの道を元気に登校する佐保川小学生の写真を掲載しました。同小学校の南側の佐保川沿いは桜の並木が春を彩ります。一つ上級生になる希望を抱いて登校する小学生に桜花もエールを送っているようでした。